

平成27年度

財 務 諸 表

第12期事業年度

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注 記 事 項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	22
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)-3 退職給付引当金の明細	22
(10)-4 その他引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	24
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	28
(16)-2 運営費交付金収益	28
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	29
(17)-2 補助金等の明細	30
(18) 役員及び教職員の給与の明細	31
(19) 開示すべきセグメント情報	32
(20) 寄附金の明細	33
(21) 受託研究の明細	33
(22) 共同研究の明細	33
(23) 受託事業等の明細	33
(24) 科学研究費補助金の明細	34
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)-1 関連公益法人等	35
(25)-2 関連公益法人等	36
(25)-3 関連公益法人等	37
(25)-4 関連公益法人等	38
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)-1 現金及び預金	39
(26)-2 未収附属病院収入	39
(26)-3 未払金	39

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		248,512,830	
建物	149,017,095		
建物減価償却累計額	△58,163,524		
建物減損損失累計額	△624,120	90,229,452	
構築物	10,904,599		
構築物減価償却累計額	△5,733,366		
構築物減損損失累計額	△15,747	5,155,486	
機械装置	107,191		
機械装置減価償却累計額	△83,887	23,304	
工具器具備品	55,387,281		
工具器具備品減価償却累計額	△41,301,500	14,085,781	
図書		10,090,918	
美術品・収蔵品		901,104	
船舶	258,066		
船舶減価償却累計額	△95,565	162,501	
車両運搬具	135,229		
車両運搬具減価償却累計額	△118,016	17,213	
建設仮勘定		1,724,004	
その他の有形固定資産	9,692		
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	8,725	
有形固定資産合計		370,911,318	

2 無形固定資産

商標権		1,537	
特許権		198,397	
借地権		235,000	
電気施設利用権		30,914	
ソフトウェア		220,116	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		219,223	
その他の仮勘定		432	
その他の無形固定資産		23,788	
無形固定資産合計		937,955	

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,701,227	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	-	
長期未収附属病院収入	117,898		
徴収不能引当金	△117,898	-	
その他の投資等		2,154	
投資その他の資産合計		2,703,381	

固定資産合計 374,552,654

II 流動資産

現金及び預金		12,792,249	
未収学生納付金収入		123,321	
未収附属病院収入	5,018,074		
徴収不能引当金	△20,510	4,997,564	
未収金		1,031,410	
有価証券		499,942	
たな卸資産		54,944	
医薬品及び診療材料		153,467	
前渡金		3,824	
前払費用		26,216	
未収収益		8,575	
未収消費税等		132,698	
その他の流動資産		18,104	

流動資産合計 19,842,312

資産合計 394,394,967

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	12,305,221	
資産見返補助金等	4,123,849	
資産見返寄附金	2,632,975	
資産見返物品受贈額	8,497,216	
建設仮勘定見返運営費交付金	200,874	
建設仮勘定見返施設費	995,260	
建設仮勘定見返補助金	248,278	29,003,673

長期寄附金債務		192,000
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,114,995
長期借入金		14,100,694
長期リース債務		1,628,362
長期PFI債務		23,132,799
退職給付引当金		472,713
資産除去債務		240,539
その他の固定負債		262,866

固定負債合計 70,148,642

II 流動負債

預り補助金等		9,258
寄附金債務		3,911,954
前受受託研究費等		1,311,436
前受受託事業費等		115,960
前受金		98,473
預り科学研究費補助金等		535,977
預り金		755,275
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		375,297
一年以内返済予定長期借入金		4,012,523
リース債務		1,052,060
PFI債務		1,851,093
未払金		9,812,978
未払費用		328,959

引当金		
賞与引当金	543,467	
環境対策引当金	162,177	705,644

流動負債合計 24,876,887

負債合計 95,025,529

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,358,303	
資本金合計		<u>232,358,303</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	117,822,630	
損益外減価償却累計額(△)	△53,044,509	
損益外減損損失累計額(△)	△617,213	
損益外利息費用累計額(△)	△20,033	
資本剰余金合計		<u>64,140,876</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	1,902,174	
積立金	994,698	
当期未処理損失(△)	△26,612	
(うち当期総損失(△))	△26,612)	
利益剰余金合計		<u>2,870,259</u>

純資産合計 299,369,438

負債純資産合計 394,394,967

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,561,138	
研究経費		7,523,696	
診療経費			
材料費	10,459,023		
委託費	3,642,076		
設備関係費	4,931,659		
研修費	112		
経費	998,952	20,031,821	
教育研究支援経費		2,357,079	
受託研究費等		5,059,136	
受託事業費等		1,208,829	
役員人件費		167,886	
教員人件費			
常勤教員給与	26,923,439		
非常勤教員給与	675,872	27,599,311	
職員人件費			
常勤職員給与	16,579,097		
非常勤職員給与	3,406,947	19,986,045	90,494,941
一般管理費			2,640,111
財務費用			
支払利息		797,289	
為替差損		4,865	802,154
雑損			84,319
			<hr/>
経常費用合計			94,021,524
			<hr/>
経常収益			
運営費交付金収益		37,108,148	
授業料収益		6,867,238	
入学金収益		1,373,512	
検定料収益		306,652	
附属病院収益		29,409,565	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,765,378		
その他	3,968,722	5,734,100	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	790,485		
その他	490,192	1,280,677	
施設費収益		354,738	
補助金等収益		2,778,976	
寄附金収益		2,036,421	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,993,582		
資産見返補助金等戻入	1,308,146		
資産見返寄附金戻入	578,433		
資産見返物品受贈額戻入	8,106	3,888,268	
財務収益			
受取利息		20,751	
有価証券利息		27,681	48,432
			<hr/>

雑益			
公開講座収入	13,316		
財産貸付料収入	239,626		
学生寄宿舍収入	322,161		
職員宿舍料収入	195,726		
文献複写料収入	5,514		
研究関連収入	921,023		
その他の雑益	847,704	2,545,069	
経常収益合計			93,731,796
経常損失(△)			△289,728
臨時損失			
固定資産除却損		28,736	
減損損失		394	
その他の臨時損失		166,201	195,332
臨時利益			
運営費交付金収益		434,740	
資産見返運営費交付金等戻入		12,297	
資産見返寄附金戻入		11,113	
資産見返物品受贈額戻入		266	
資産見返補助金戻入		31	458,448
当期純損失(△)			△26,612
当期総損失(△)			△26,612

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△15,519,814
診療業務支出	△15,294,697
人件費支出	△49,201,072
その他の業務支出	△2,594,056
運営費交付金収入	41,039,516
授業料収入	7,573,329
入学金収入	1,355,772
検定料収入	306,652
附属病院収入	29,278,601
受託研究等収入	6,573,043
受託事業等収入	1,824,846
補助金等収入	3,240,577
補助金等の精算による返還金の支出	△3,933
寄附金収入	2,112,497
その他の業務収入	2,451,242
預り金の増加	41,933
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>13,184,435</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,600,000
有価証券の償還による収入	5,600,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△10,497,988
定期預金の預入による支出	△49,500,000
定期預金の払戻による収入	50,200,000
施設費による収入	3,126,897
資産除去債務の履行による支出	△117,612
その他の投資支出	△438
その他の投資収入	345
小計	<u>△6,788,795</u>
利息及び配当金の受取額	48,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△6,740,431</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	735,000
長期借入金の返済による支出	△3,984,064
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△401,047
リース債務の返済による支出	△1,129,759
その他の財務支出	△1,990,664
小計	<u>△6,770,534</u>
利息の支払額	△885,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△7,655,946</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>2,407</u>
V 資金減少額	△1,209,535
VI 資金期首残高	<u>9,501,784</u>
VII 資金期末残高	<u><u>8,292,249</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

		（単位：円）
I	当期未処理損失	26,612,320
	当期総損失	26,612,320
II	損失処理額	
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	26,612,320
		26,612,320
III	積立金振替額	1,875,561,521
	前中期目標期間繰越積立金	1,875,561,521
IV	利益処分類	
	積立金	1,875,561,521

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	90,494,941	
一般管理費	2,640,111	
財務費用	802,154	
雑損	84,319	
臨時損失	195,332	94,216,856

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△6,867,238	
入学金収益	△1,373,512	
検定料収益	△306,652	
附属病院収益	△29,409,565	
受託研究等収益	△5,734,100	
受託事業等収益	△1,280,677	
寄附金収益	△2,036,421	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△634,963	
資産見返寄附金戻入	△578,433	
財務収益	△48,432	
雑益	△1,624,047	
臨時利益	△13,706	△49,907,746

業務費用合計

44,309,110

II 損益外減価償却相当額

4,987,154

III 損益外減損損失相当額

83,176

IV 損益外利息費用相当額

△24,671

V 損益外除売却差額相当額

△89,352

VI 引当外賞与増加見積額

4,419

VII 引当外退職給付増加見積額

△1,280,760

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用

38,321

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

48,027,396

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成28年3月末利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、 0% で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	28,106,016 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,183,168 千円
3. 債務保証の総額	1,490,292 千円
(対応する債務 国立大学財務・経営センター債務負担金)	1,490,292 千円)

4. 担保提供資産

(1) 長期借入金(用地購入資金借入金) 17,064,250 千円(長期借入金 13,101,400 千円、一年以内返済予定長期借入金 3,962,850 千円)について、以下の内容の覚書を当該借入金の債権者と締結している。

- ① 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、他の債務の担保のため、大学の資産について担保提供を行わない。
- ② 当該債権者が書面により事前に承諾しない限り、地上権、賃借権等の第三者の権利設定、売却等の第三者への権利移転を行わない。
- ③ 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者が指定する大学の敷地・建物等について、担保提供する。

(2) 長期借入金(グローバルレジデンス整備資金借入金) 735,000 千円(長期借入金 706,541 千円、一年以内返済予定長期借入金 28,459 千円)について、以下の内容を当該借入金の債権者と締結している。

- ① 債務の履行が懸念されることとなった場合、当該債権者が占有している大学の動産、手形、その他の有価証券ならびにその名義で記録されている電子記録債権を、取立または処分することができるものとする。

(3) 長期借入金(国立大学財務・経営センター借入金) 313,967 千円(長期借入金 292,753 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

- ① 担保に供した土地の簿価 5,016,692 千円
- ② これに対応する借入金の額 313,967 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,369,354 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,335,514 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	2,033,840 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 724,273 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 228,605 千円
3,369,661 千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	412,359千円
退職給付費用	2,714,684千円
退職給付の支払額	<u>△2,654,330千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>472,713千円</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	110,598千円
----------------	-----------

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	422,261千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>200,977千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引）	221,284千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,792,249千円
うち、定期預金	<u>△4,500,000千円</u>
資金期末残高	<u>8,292,249千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	60,058千円
構築物	866千円
工具器具備品	560,579千円
図書	13,380千円
美術品・收藏品	2,000千円
その他無形固定資産	5,226千円
計	<u>642,109千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	821,653千円
計	<u>821,653千円</u>

(3) PFIによる資産の取得

構築物	39,667千円
計	<u>39,667千円</u>

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成28年3月末利回りは $\Delta 0.050\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、 0% で計算している。
3. 引当外退職給付増加見積額
国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、41名、20,331千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センター及び民間銀行からの借入れによっている。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。
また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。
国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金、用地購入資金及びグローバルレジデンス整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。
リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」及び「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に係るものである。
未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	3,201,169	3,426,140	224,971
(2) 現金及び預金	12,792,249	12,792,249	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,135,972 $\Delta 138,408$		
	4,997,564	4,997,564	—
(4) 国立大学財務・ 経営センター債務負担金	(1,490,292)	(1,590,506)	100,215
(5) 長期借入金	(18,113,217)	(19,017,196)	903,979
(6) リース債務	(2,680,423)	(2,669,779)	$\Delta 10,643$
(7) PFI 債務	(24,983,892)	(26,084,254)	1,100,361
(8) 未払金	(9,812,978)	(9,812,978)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債及び政府保証債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	20,188千円	計 20,351千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
		構築物	163千円		
B	職員宿舎(一戸建)	建物	6,440千円	計 6,440千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
C	職員宿舎(集合住宅)	建物	58,992千円	計 59,482千円	茨城県つくば市 吾妻1丁目
		附属設備	465千円		
		構築物	25千円		
D	職員宿舎(集合住宅)	建物	7,055千円	計 7,056千円	茨城県つくば市 並木4丁目
		構築物	1千円		
E	職員宿舎(一戸建)	建物	13,750千円	計 13,753千円	茨城県つくば市 並木3丁目
		構築物	3千円		
F	外国人教師等宿泊施設	建物	6,167千円	計 6,185千円	茨城県つくば市 松代5丁目
		構築物	18千円		
G	附属病院B棟、 本部棟、テニスコート	建設 仮勘定	3,376千円	計 3,376千円	茨城県つくば市 天久保2丁目外
合 計				116,643千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ① A及びDの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(ゴミ置場等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Cの職員宿舎(集合住宅)については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(台所用水栓等)及び構築物(ゴミ置場等)であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ Eの職員宿舎(一戸建)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(土留)であることから、一体としてそのサービスを提供すると認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④ Fの外国人教師等宿泊施設については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(郵便受箱等)であることから、一体としてそのサービスを提供すると認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎(集合住宅)については、築39年から41年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ② Bの職員宿舎(一戸建)については、築40年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今は利用されることが見込まれない空室となった建物について、減損を認識した。
- ③ Cの職員宿舎(集合住宅)については、築38年から39年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成28年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ④ Dの職員宿舎(集合住宅)については、築40年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について、減損を認識した。
- ⑤ Eの職員宿舎(一戸建)については、築39年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止し、現入居者に平成27年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室となった建物について、減損を認識した。
- ⑥ Fの外国人教師等宿泊施設については、築36年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居者は停止し、現入居者に平成27年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室となった建物について、減損を認識した。
- ⑦ Gの建設仮勘定については、改修業務の中止を決定しているため、今後は当該設計を使用することは見込まれなくなり、減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	— 千円	11,871 千円
		構築物	— 千円	
B	職員住宅(一戸建)	建物	— 千円	6,440 千円
C	職員宿舎(集合住宅)	建物	— 千円	42,335 千円
		附属設備	— 千円	
		構築物	— 千円	
D	職員宿舎(集合住宅)	建物	— 千円	2,918 千円
		附属設備	— 千円	
E	職員宿舎(一戸建)	建物	— 千円	13,753 千円
		構築物	— 千円	
F	外国人教師等宿泊施設	建物	— 千円	6,185 千円
		構築物	— 千円	
G	附属病院B棟、本部棟、テニスコート	建設仮勘定	394 千円	2,982 千円
合 計			394 千円	86,484 千円

(5) 回収可能サービス価額

- ① Aの職員宿舎（集合住宅）、Bの職員宿舎（一戸建）、Cの職員宿舎（集合住宅）、Dの職員宿舎（集合住宅）、Eの職員宿舎（一戸建）及びFの外国人教師等宿泊施設については、売却見込がないため、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。
- ② Gの建設仮勘定については、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額については、当該資産が不用となったため0としている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	23,180千円	計 23,860千円	茨城県つくば市 吾妻1丁目
		附属設備	48千円		
		構築物	632千円		
b	職員宿舎（集合住宅）	建物	290,866千円	計 302,232千円	茨城県つくば市 吾妻2丁目
		構築物	11,366千円		
c	職員宿舎（集合住宅）	建物	49,937千円	計 55,214千円	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		附属設備	4,457千円		
		構築物	820千円		
d	職員宿舎（集合住宅）	建物	7,573千円	計 7,605千円	茨城県つくば市 並木2丁目
		構築物	32千円		
e	職員宿舎（集合住宅）	建物	9,450千円	計 9,705千円	茨城県つくば市 並木4丁目
		構築物	255千円		
f	職員宿舎（集合住宅）	建物	24,798千円	計 24,815千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
		構築物	17千円		
g	職員宿舎（一戸建）	建物	3,859千円	計 3,860千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
		構築物	1千円		
合 計				427,291千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、平成26年4月以降の新たな入居は停止しており、現入居者に平成28年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ② bの職員宿舎（集合住宅）及びcの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成33年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ③ dの職員宿舎（集合住宅）、eの職員宿舎（集合住宅）については、平成28年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ④ fの職員宿舎（集合住宅）及びgの職員宿舎（一戸建）については、新たな入居は停止しており現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（避難設備（改修）等）及び構築物（排水設備等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ブロック案内板等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③cの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消化補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④dの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（総合案内板等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤eの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ゴミ置場等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑥fの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑧gの職員宿舎（一戸建）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）、bの職員宿舎（集合住宅）については、他の退去期限のある宿舎からの転居者及び新規採用での入居希望者用として、現在も入居を続けているため、減損の認識に至らなかった。
- ②cの職員宿舎（集合住宅）、dの職員宿舎（集合住宅）、eの職員宿舎（集合住宅）、fの職員宿舎（集合住宅）、gの職員宿舎（一戸建）については、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	419,734 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	4,424 千円
資産除去債務の履行による減少額	△183,619 千円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	240,539 千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

放射性同位元素等又は放射線発生装置については、装置撤去時における放射線廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、本装置は改良調整中であるため、放射線管理区域内の装置の撤去時にかかる汚染レベルを把握することや、償却期間を見積もることが困難なため、資産除去債務を合理的に見積もることができないので、資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
29,813,179	484,771	30,297,950	30,859,561

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注2）当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 843,832 千円

減価償却等による減少 359,061 千円

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成27年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
433,211	495,507 （うち、損益外減価償却相当額 305,465）	△2,845

（重要な債務負担行為）

1. PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する

維持管理費 一年以内 106,427 千円、一年超 106,427 千円

施設整備費 429,560 千円（元本相当額）

なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

2. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する
病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,471,979 千円 一年超 57,169,328 千円
施設整備費 21,781,240 千円（元本相当額）
医療機器調達費 1,825,659 千円（元本相当額）
なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費
（調達業務費を除く。）及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることが
ある。
3. PFI事業である「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に関する
維持管理費及び運営費 一年以内 52,233 千円、一年超 1,674,388 千円
施設整備費 22,799 千円（元本相当額）
なお、サービス購入費のうち、維持管理費及び運営費相当分の支払額は物価変動等に伴い改
定されることがある。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（千円単位の金額の表示について）

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。
ただし、「利益の処分に関する書類（案）」については円単位で表示している。

平成27年度

附属明細書

第12期事業年度

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	105,656,703	1,408,713	175,947	106,889,470	44,992,807	4,353,760	601,711	—	83,056	61,294,951
構築物	7,572,348	87,629	993	7,658,984	4,659,009	217,466	15,501	—	119	2,984,474
工具器具備品	4,182,718	—	67,284	4,115,433	3,290,055	383,422	—	—	—	825,378
船舶	245,321	—	—	245,321	85,505	32,505	—	—	—	159,816
計	117,657,090	1,496,342	244,224	118,909,208	53,027,376	4,987,154	617,213	—	83,176	65,264,620
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	39,779,626	2,358,513	10,513	42,127,626	13,170,717	2,090,387	22,408	—	325	28,934,500
構築物	2,969,885	275,804	75	3,245,614	1,074,357	174,136	245	—	—	2,171,012
機械装置	111,882	—	4,691	107,191	83,887	8,528	—	—	—	23,304
工具器具備品	50,646,292	3,488,517	2,862,961	51,271,848	38,011,445	6,440,703	—	—	—	13,260,403
図書	10,008,739	90,897	8,718	10,090,918	—	—	—	—	—	10,090,918
船舶	12,745	—	—	12,745	10,060	1,039	—	—	—	2,684
車両運搬具	135,143	2,477	2,392	135,229	118,016	6,105	—	—	—	17,213
その他の有形固定資産	966	—	—	966	966	—	—	—	—	0
計	103,665,278	6,216,208	2,889,350	106,992,137	52,469,448	8,720,898	22,654	—	325	54,500,034
有形固定資産 (非償却資産)										
土地	248,512,830	—	—	248,512,830	—	—	—	—	—	248,512,830
美術品・收藏品	898,936	2,651	482	901,104	—	—	—	—	—	901,104
建設仮勘定	755,967	1,009,552	41,515	1,724,004	—	—	—	—	—	1,724,004
その他の有形固定資産	9,659	—	933	8,725	—	—	—	—	—	8,725
計	250,177,391	1,012,203	42,930	251,146,664	—	—	—	—	—	251,146,664
有形固定資産合計										
土地	248,512,830	—	—	248,512,830	—	—	—	—	—	248,512,830
建物	145,436,330	3,767,226	186,460	149,017,095	58,163,524	6,444,147	624,120	—	83,382	90,229,452 (注)
構築物	10,542,234	363,433	1,068	10,904,599	5,733,366	391,602	15,747	—	119	5,155,486
機械装置	111,882	—	4,691	107,191	83,887	8,528	—	—	—	23,304
工具器具備品	54,829,010	3,488,517	2,930,246	55,387,281	41,301,500	6,824,125	—	—	—	14,085,781 (注)
図書	10,008,739	90,897	8,718	10,090,918	—	—	—	—	—	10,090,918
美術品・收藏品	898,936	2,651	482	901,104	—	—	—	—	—	901,104
船舶	258,066	—	—	258,066	95,565	33,544	—	—	—	162,501
車両運搬具	135,143	2,477	2,392	135,229	118,016	6,105	—	—	—	17,213
建設仮勘定	755,967	1,009,552	41,515	1,724,004	—	—	—	—	—	1,724,004
その他の有形固定資産	10,625	—	933	9,692	966	—	—	—	—	8,725
計	471,499,760	8,724,753	3,176,504	477,048,009	105,496,825	13,708,052	639,866	—	83,501	370,911,318
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—
計	17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
商標権	4,421	—	—	4,421	2,884	442	—	—	—	1,537
特許権	316,507	42,976	31,741	327,743	129,346	40,203	—	—	—	198,397
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	19,403	3,354	—	—	—	30,914
ソフトウェア	676,253	77,827	96,924	657,156	437,041	107,111	—	—	—	220,116
その他の無形固定資産	59,120	9,126	7,039	61,207	39,888	8,550	—	—	—	21,318
計	1,106,618	129,929	135,703	1,100,844	628,561	159,660	—	—	—	472,283
無形固定資産 (非償却資産)										
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	236,039	56,294	73,110	219,223	—	—	—	—	—	219,223
その他の仮勘定	432	200	200	432	—	—	—	—	—	432
その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
計	482,489	56,494	73,310	465,673	—	—	—	—	—	465,673
無形固定資産合計										
商標権	4,421	—	—	4,421	2,884	442	—	—	—	1,537
特許権	316,507	42,976	31,741	327,743	129,346	40,203	—	—	—	198,397
借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	19,403	3,354	—	—	—	30,914
ソフトウェア	688,242	77,827	96,924	669,145	449,029	107,111	—	—	—	220,116
電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
特許権仮勘定	236,039	56,294	73,110	219,223	—	—	—	—	—	219,223
その他の仮勘定	432	200	200	432	—	—	—	—	—	432
その他の無形固定資産	66,733	9,126	7,039	68,821	45,033	8,550	—	—	—	23,788
計	1,606,239	186,424	209,014	1,583,649	645,694	159,660	—	—	—	937,955
投資その他の資産										
投資有価証券	2,601,333	599,636	499,842	2,701,227	—	—	—	—	—	2,701,227
長期前払費用	1,679	—	1,679	—	—	—	—	—	—	—
研究費等、学生債権、学生 債務その他これらに準ずる債権	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198
貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198
長期未収附属病院収入	125,634	29,330	37,066	117,898	—	—	—	—	—	117,898
徴収不能引当金	△125,634	△29,330	△37,066	△117,898	—	—	—	—	—	△117,898
その他の投資等	2,061	438	345	2,154	—	—	—	—	—	2,154
計	2,605,074	600,273	501,966	2,703,381	—	—	—	—	—	2,703,381

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用1,368,680千円、研究用2,252,190千円、診療用2,800千円、教育研究支援用60,034千円、委託研究用8,542千円、一般管理用74,980千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用516,673千円、研究用1,098,074千円、診療用70,215千円、教育研究支援用691,469千円、委託研究用1,025,506千円、委託事業用67,022千円、一般管理用19,558千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	34,329	7,662	—	12,424	—	29,567
	貯蔵品	24,252	133,556	—	132,431	—	25,377
	小計	58,581	141,218	—	144,855	—	54,944
医薬品及び診療材料	医薬品	91,090	5,687,616	—	5,685,126	—	93,580
	診療材料	56,321	4,177,598	—	4,174,033	—	59,887
	小計	147,412	9,865,214	—	9,859,159	—	153,467
合計	205,993	10,006,432	—	10,004,014	—	208,411	

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		—	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00			1 条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80			4 条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27			10 条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00			27 条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25			38 条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50			20 条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85			20 条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50			21 条例による料金
	準用河川海水導入管理敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10			2 条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40			1 条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75			6 条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98			0 条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	1,025.00			1,362 民間参考事例による料金
	小計			1,697.29		1,511
建物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	4,965.08	鉄筋コンクリート造 他	36,810	民間参考事例による料金
	小計		4,965.08		36,810	
合計			6,662.37		38,321	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19～平成60.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位: 千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(5年) 第100回	499,415	500,000	499,942	-	
	計	499,415	500,000	499,942	-	
貸借対照表計上額				499,942		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位: 千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(20年) 第61回	302,142	300,000	301,384	-	
	地方公共団体金融機構債 (10年)第34回	301,485	300,000	300,905	-	
	利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,966	-	
	日本高速道路(10年) 第180回	300,000	300,000	300,000	-	
	利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,568	-	
	日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,404	-	
	日本高速道路(20年) 第272回	600,000	600,000	600,000	-	
	計	2,702,398	2,700,000	2,701,227	-	
貸借対照表計上額				2,701,227		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位: 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
用地購入資金借入金	21,027,100	-	3,962,850	17,064,250	1.984	平成32.4	(注)
筑波大学グローバル レジデンス整備事業	-	735,000	-	735,000	0.270	平成53.3	(注)
国立大学財務・ 経営センター借入金	335,181	-	21,214	313,967	0.178	平成43.3	(注)
小計	21,362,281	735,000	3,984,064	18,113,217			
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	1,891,339	-	401,047	1,490,292	2.950	平成38.9	(注)
計	23,253,620	735,000	4,385,111	19,603,509			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	28,459 千円
国立大学財務・経営センター借入金	21,214 千円
国立大学財務・経営センター債務負担金	375,297 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	507,701	543,467	507,701	—	543,467	
計	507,701	543,467	507,701	—	543,467	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	125,634	△7,736	117,898	125,634	△7,736	117,898	(注)
未収附属病院収入	5,064,774	△46,700	5,018,074	7,809	12,701	20,510	(注)
計	5,210,607	△54,436	5,156,170	153,642	4,964	158,607	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	412,359	110,598	50,243	472,713	
退職一時金に係る債務	412,359	110,598	50,243	472,713	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	412,359	110,598	50,243	472,713	

(10) - 4 その他引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	—	162,177	—	—	162,177	
計	—	162,177	—	—	162,177	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	269,414	4,386	183,619	90,181	基準第90特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,308	36	—	2,344	基準第90特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,618	2	—	84,621	基準第90特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第90特定対象外
計	419,734	4,424	183,619	240,539	

(12) 保証債務の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	1,891,339	—	—	1	401,047	1	1,490,292	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,358,303	—	—	232,358,303	
	計	232,358,303	—	—	232,358,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	55,072,636	1,776,899 (125,321)	—	56,849,535	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	38,688,697	3,962,850	—	42,651,547	用地購入資金借入金の償還によるもの
	授業料	2,500	351	—	2,851	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	544,371	2,300	—	546,671	美術品の購入によるもの
	目的積立金	4,402,877	—	—	4,402,877	
	前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
	損益外除売却差額相当額	△1,789,222	△91,079	—	△1,880,301	固定資産の除却によるもの
	減資差益	123,349	—	—	123,349	
	計	112,171,310	5,651,320	—	117,822,630	
	損益外減価償却累計額	△48,237,786	△4,987,154	△180,431	△53,044,509	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△534,037	△83,176	—	△617,213	
	損益外利息費用累計額	△44,704	△4,388	△29,059	△20,033	当期減少額は除却によるもの
	差 引 計	63,354,783	576,603	△209,490	64,140,876	

(注) ()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	994,698	—	—	994,698	
準用通則法第44条 第3項積立金 教育研究環境等整備 積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越 積立金	2,018,883	—	116,710	1,902,174	平成26事業年度の損失処理による 減
計	3,013,581	—	116,710	2,896,871	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		707,388	
備品費		198,337	
印刷製本費		107,587	
水道光熱費		850,807	
旅費交通費		585,697	
通信運搬費		66,227	
賃借料		76,041	
車両燃料費		1,560	
福利厚生費		30	
保守費		81,651	
修繕費		413,875	
損害保険料		23,765	
広告宣伝費		149,560	
行事費		52,826	
諸会費		49,492	
会議費		8,964	
報酬・委託・手数料		883,990	
奨学費		1,243,852	
減価償却費		972,873	
貸倒損失		8,988	
租税公課		376	
交際費		533	
出版物費		49,003	
研修費		14,179	
雑費		13,535	6,561,138
研究経費			
消耗品費		1,102,559	
備品費		233,060	
印刷製本費		40,828	
水道光熱費		897,541	
旅費交通費		497,876	
通信運搬費		331,198	
賃借料		35,098	
車両燃料費		285	
福利厚生費		6	
保守費		145,638	
修繕費		454,814	
損害保険料		7,227	
広告宣伝費		54,308	
行事費		9,658	
諸会費		104,394	
会議費		3,898	
報酬・委託・手数料		1,194,702	
減価償却費		2,323,564	
租税公課		954	
交際費		61	
出版物費		59,573	
研修費		3,810	
雑費		22,644	7,523,696
診療経費			
材料費			
医薬品費	6,036,846		
診療材料費	4,199,383		
備品費	33,477		
給食用材料費	189,316	10,459,023	
委託費			
検査委託費	914,958		
給食委託費	136,067		
寝具委託費	38,346		

医事委託費	627,733		
清掃委託費	299,782		
保守委託費	407,998		
その他の委託費	1,217,192	3,642,076	
設備関係費			
減価償却費	3,672,441		
資産除去債務関連費用(利息費用)	36		
賃借料	307,778		
修繕費	144,935		
保守費	806,468	4,931,659	
研修費	112	112	
経費			
消耗品費	138,545		
備品費	18,871		
印刷製本費	5,616		
水道光熱費	404,119		
旅費交通費	4,038		
通信運搬費	23,700		
賃借料	5,027		
福利厚生費	3,712		
PFI事業維持管理経費等	278,239		
保守費	2,312		
損害保険料	18,002		
広告宣伝費	2,923		
行事費	1		
諸会費	409		
会議費	1,841		
報酬・委託・手数料	46,097		
職員被服費	5,439		
徴収不能引当金繰入額	27,391		
租税公課	50		
雑費	12,620	998,952	20,031,821
教育研究支援経費			
消耗品費		432,920	
備品費		62,589	
印刷製本費		2,808	
水道光熱費		247,371	
旅費交通費		19,132	
通信運搬費		25,708	
賃借料		4,202	
車両燃料費		2,885	
保守費		154,960	
修繕費		69,566	
PFI費用		106,427	
損害保険料		464	
広告宣伝費		5,320	
行事費		1,511	
諸会費		3,260	
会議費		7	
報酬・委託・手数料		177,245	
減価償却費		658,105	
出版物費		1,997	
租税公課		330	
研修費		1,843	
雑費		378,428	2,357,079
受託研究費等			5,059,136
受託事業費等			1,208,829
役員人件費			
報酬		97,024	
賞与		35,480	
退職給付費用		21,989	
法定福利費		13,393	167,886

教員人件費			
常勤教員給与			
給与	17,387,079		
超過勤務手当	37,269		
賞与	4,862,763		
賞与引当金繰入	34,545		
退職給付費用	1,445,764		
法定福利費	3,156,020	26,923,439	
非常勤教員給与			
給与	655,360		
超過勤務手当	5,560		
法定福利費	14,752		
その他人件費	200	675,872	27,599,311
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	9,433,779		
超過勤務手当	1,111,686		
賞与	2,401,857		
賞与引当金繰入	508,922		
退職給付費用	1,249,710		
法定福利費	1,873,144	16,579,097	
非常勤職員給与			
給与	2,784,363		
超過勤務手当	239,525		
賞与	915		
法定福利費	382,144	3,406,947	19,986,045
一般管理費			
消耗品費		167,653	
備品費		34,270	
印刷製本費		12,996	
水道光熱費		163,555	
旅費交通費		60,004	
通信運搬費		73,592	
賃借料		43,121	
車両燃料費		1,189	
福利厚生費		27,156	
保守費		271,714	
修繕費		165,599	
損害保険料		53,782	
広告宣伝費		77,746	
行事費		4,657	
諸会費		14,081	
会議費		2,079	
報酬・委託・手数料		1,077,682	
租税公課		103,476	
減価償却費		263,922	
交際費		820	
出版物費		14,271	
研修費		4,461	
雑費		2,284	2,640,111

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	536	—	536	—	—	—	536	—
平成23年度	16,962	—	14,607	2,355	—	—	16,962	—
平成24年度	1	—	1	—	—	—	1	—
平成25年度	191,084	—	152,909	38,175	—	—	191,084	—
平成26年度	613,481	—	586,632	26,849	—	—	613,481	—
平成27年度	—	41,039,516	36,772,807	301,055	2,803	3,962,850	41,039,516	—
合 計	822,064	41,039,516	37,527,492	368,434	2,803	3,962,850	41,861,580	—

(注) 1. 平成26年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち15,396千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(注) 2. 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、精算のために運営費交付金債務残高434,740千円を臨時利益に全額振替している。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	平成27年度交付分	合 計
期間進行基準	536	—	—	—	—	32,286,329	32,286,865
業務達成基準	—	14,605	—	31,836	281,014	1,225,193	1,552,647
費用進行基準	0	2	1	121,073	305,619	3,261,286	3,687,980
合 計	536	14,607	1	152,909	586,632	36,772,807	37,527,492

(注) 1. 平成26年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち15,396千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(注) 2. 中期目標期間の最終年度であることから、国立大学法人会計基準第78条第3項の規定に基づき、精算のために運営費交付金債務残高434,740千円を臨時利益に全額振替している。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(施設) 施設費交付事業-営繕事業	175,000	-	125,321	49,679	
(施設) 補助金-スポーツ・リエゾン棟	408,280	408,280	-	-	
(施設) 補助金-校舎・屋内運動場耐震改修	77,830	-	71,228	6,602	
(施設) 補助金-生命科学動物資源センター	205,576	-	205,576	-	
(施設) 補助金-耐震対策事業-補正	2,160,788	586,980	1,276,492	297,316	
病(施設) 補助金-附属病院再開発事業	99,422	-	98,281	1,142	
計	3,126,897	995,260	1,776,899	354,738	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				収益計上	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
大学改革推進等補助金	65,532	—	8,775	—	—	56,757	
研究拠点形成費等補助金	734,882	—	93,944	—	—	642,362	当期交付額と当期振替額の差額は、リース資産分の収益計上によるものである。
科学技術人材育成費補助金	221,165	—	41,319	—	—	179,846	
教員講習開設事業費等補助金	1,496	—	—	—	—	1,496	
研究開発施設共用等促進費補助金	26,702	—	—	—	—	26,702	
研究支援体制整備事業費補助金	24,467	—	—	—	—	24,467	
研究大学強化促進事業費補助金	290,625	—	—	—	—	290,625	
原子力人材育成等推進事業費補助金	10,000	—	864	—	—	9,136	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	397,905	—	—	—	—	397,905	
国際化拠点整備事業費補助金	286,895	—	25,063	—	—	261,832	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	501,808	—	14,136	—	—	487,672	
国立大学改革強化推進補助金	99,587	—	31,458	—	—	68,129	
文化芸術振興費補助金	16,777	—	—	—	—	16,777	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	26,648	—	—	—	—	26,648	
疾病予防対策事業費補助金	20,500	—	—	—	—	20,500	
農林水産試験研究費補助金	26,013	—	11,170	—	—	14,843	
中小企業経営支援等対策費補助金	8,017	—	1,080	—	—	6,937	
両立支援等助成金	8,636	—	—	—	—	8,636	
地域医療高度化医師養成確保事業費補助金	394,966	—	276,085	—	—	118,881	
茨城県自殺防止対策モデル事業費補助金	800	—	—	—	—	800	
茨城県若手医師受入促進事業費補助金	110	—	—	—	—	110	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	25,665	—	—	—	—	25,665	
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	1,100	—	—	—	—	1,100	
新人看護職員研修事業補助金	1,876	—	—	—	—	1,876	
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	4,080	—	—	—	—	4,080	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	40,030	—	5,728	—	—	34,302	
医療研究開発推進事業費補助金	47,263	—	600	—	—	46,663	
合 計	3,283,544	—	510,222	—	—	2,774,745	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定及び特許権仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益4,230千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(129,663) 129,663	8	(21,989) 21,989	1
	非常勤	2,841	1	—	—
	計	(129,663) 132,504	9	(21,989) 21,989	1
教 職 員	常 勤	(28,361,383) 35,735,059	4,872	(2,568,972) 2,632,340	290
	非常勤	3,685,924	3,467	—	—
	計	(28,361,383) 39,420,983	8,339	(2,568,972) 2,632,340	290
合 計	常 勤	(28,491,046) 35,864,722	4,880	(2,590,961) 2,654,330	291
	非常勤	3,688,764	3,468	—	—
	計	(28,491,046) 39,553,486	8,348	(2,590,961) 2,654,330	291

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事 895千円、761千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。
- (注) 5 法定福利費は上記に含めていない。
- (注) 6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	下田臨海実験センター	遺伝子実験センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費									
教育経費	449,322	869,958	768	5,707	1,897	5,233,486	6,561,138	—	6,561,138
研究経費	449,124	7,052	1,076,955	25,154	30,637	5,934,775	7,523,696	—	7,523,696
診療経費	20,031,821	—	—	—	—	—	20,031,821	—	20,031,821
教育研究支援経費	—	—	—	57,454	51,078	2,248,547	2,357,079	—	2,357,079
受託研究費等	312,284	283	328,409	—	48,284	4,369,874	5,059,136	—	5,059,136
受託事業費等	162,008	88,278	288	—	12,889	945,366	1,208,829	—	1,208,829
人件費	12,496,634	6,024,411	399,360	141,020	222,265	28,469,550	47,753,241	—	47,753,241
一般管理費	218,042	35,973	540	42	—	2,385,513	2,640,111	—	2,640,111
財務費用	417,296	32	1,471	—	—	383,356	802,154	—	802,154
雑損	17,543	293	—	15	—	66,468	84,319	—	84,319
小 計	34,554,073	7,026,279	1,807,792	229,393	367,051	50,036,936	94,021,524	—	94,021,524
業務収益									
運営費交付金収益	2,610,974	6,166,239	326,477	142,976	239,024	27,276,514	36,762,204	345,944	37,108,148
学生納付金収益	—	198,346	—	—	—	8,349,056	8,547,403	—	8,547,403
附属病院収益	29,409,565	—	—	—	—	—	29,409,565	—	29,409,565
受託研究等収益	373,937	283	380,910	—	54,621	4,924,349	5,734,100	—	5,734,100
受託事業等収益	181,192	88,652	288	—	12,889	997,656	1,280,677	—	1,280,677
施設費収益	1,142	52,881	—	—	—	300,715	354,738	—	354,738
補助金等収益	188,725	—	410,658	7,396	4,753	2,167,444	2,778,976	—	2,778,976
寄附金収益	739,296	84,974	236	—	—	1,211,916	2,036,421	—	2,036,421
資産見返負債戻入	421,304	120,219	322,741	33,012	33,369	2,957,624	3,888,268	—	3,888,268
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	48,432	48,432
雑益	192,866	24,392	24,716	6,207	1,067	2,295,821	2,545,069	—	2,545,069
小 計	34,119,001	6,735,985	1,466,025	189,591	345,723	50,481,095	93,337,420	394,376	93,731,796
業務損益	△435,072	△290,294	△341,767	△39,802	△21,328	444,159	△684,104	394,376	△289,728
綿属資産									
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	489,000	268,253	171,455,225	248,512,830	—	248,512,830
建物	22,314,580	4,304,432	441,300	403,463	317,282	62,448,394	90,229,452	—	90,229,452
構築物	998,564	335,821	2,463	49,025	17,688	3,751,926	5,155,486	—	5,155,486
その他の固定資産	4,344,200	179,145	692,705	235,124	27,525	22,474,961	27,953,660	2,701,227	30,654,887
流動資産	5,283,504	20,162	41,552	85	31	1,196,213	6,541,547	13,300,765	19,842,312
小 計	40,121,189	73,755,939	1,381,652	1,176,696	630,778	261,326,720	378,392,974	16,001,993	394,394,967

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、下田臨海実験センター、遺伝子実験センター、大学、法人共通の七区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
運営費交付金収益「用地一括購入長期債務償還費」345,944千円、財務収益「受取利息」20,751千円、「有価証券利息」27,681千円(注) 3 綿属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」2,701,227千円、「現金及び預金」12,792,249千円、「有価証券」499,942千円、「未収収益」8,575千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	下田臨海実験センター	遺伝子実験センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	3,859,157	125,385	470,827	33,340	33,910	4,357,940	—	8,880,558
損益外減価償却相当額	148,638	220,237	17,423	54,796	17,226	4,528,835	—	4,987,154
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	83,176	—	83,176
損益外利息費用相当額	2	—	—	—	—	△24,673	—	△24,671
損益外除売却差額相当額	—	416	—	—	0	△89,768	—	△89,352
引当外賞与増加見積額	14,606	20,729	1,147	△995	2,517	△33,584	—	4,419
引当外退職給付増加見積額	△104,262	△144,685	11,821	△12,470	5,834	△1,036,999	—	△1,280,760

(20) 寄附金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	1,743,792	16,238	うち、現物寄附 556,671千円(15,437件)
附属病院	843,548	71	うち、現物寄附 22,602千円(15件)
附属学校	154,373	29	うち、現物寄附 57,048千円(13件)
計算科学研究センター	12,862	9	うち、現物寄附 5,788千円(6件)
下田臨海実験センター	30	1	うち、現物寄附 0円(0件)
遺伝子実験センター	—	—	うち、現物寄附 0円(0件)
合 計	2,754,605	16,348	

(21) 受託研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	305,915	4,517,285	4,033,567	789,633
附属病院	67,120	321,859	327,097	61,883
附属学校	—	283	283	—
計算科学研究センター	28,560	382,315	362,376	48,498
下田臨海実験センター	—	—	—	—
遺伝子実験センター	—	54,621	54,621	—
合 計	401,595	5,276,363	4,777,944	900,014

(22) 共同研究の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	201,214	1,038,459	890,782	348,891
附属病院	21,483	84,571	46,840	59,214
附属学校	—	—	—	—
計算科学研究センター	1,113	20,737	18,533	3,316
下田臨海実験センター	—	—	—	—
遺伝子実験センター	—	—	—	—
合 計	223,810	1,143,767	956,155	411,422

(23) 受託事業等の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	121,566	981,226	997,656	105,136
附属病院	4,730	183,665	181,192	7,203
附属学校	5,838	85,372	88,652	2,558
計算科学研究センター	—	288	288	—
下田臨海実験センター	—	—	—	—
遺伝子実験センター	6,320	7,632	12,889	1,063
合 計	138,455	1,258,182	1,280,677	115,960

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(13,500) 750	2	
特定領域研究	(-) -	-	
新学術領域研究	(437,433) 142,381	113	
基盤研究 (S)	(281,550) 83,865	23	
基盤研究 (A)	(419,221) 125,306	171	
基盤研究 (B)	(768,329) 234,337	426	
基盤研究 (C)	(549,027) 165,355	573	
挑戦的萌芽研究	(251,917) 75,526	257	
若手研究 (S)	(-) -	-	
若手研究 (A)	(122,987) 37,016	27	
若手研究 (B)	(258,889) 77,259	224	
研究活動スタート支援	(26,477) 7,770	26	
奨励研究	(8,100) -	17	
特別研究促進費	(1,150) -	2	
研究成果公開促進費	(4,578) -	4	
特別研究員奨励費	(185,168) 11,238	199	
学術創成研究費	(-) -	-	
国際共同研究加速基金	(2,700) 810	4	
厚生労働科学研究費補助金	(63,711) 13,438	30	
産業技術研究助成事業助成金	(4,405) 1,322	1	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(59,100) 18,000	1	
合 計	(3,458,242) 994,373	2,100	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額73,350千円を含んでいる。

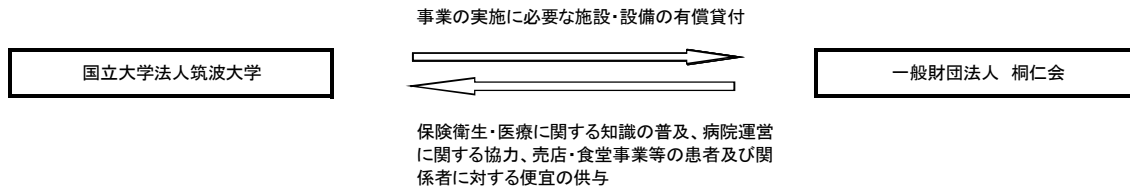
(25)－1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学事務局長
常務理事	田村 光男	元筑波大学病院総務部長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学附属病院長
理事	飛田 博	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学附属病院看護部長
評議員	金子 道夫	
評議員	幸田 幸直	元筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	
評議員	原 尚人	筑波大学附属病院副病院長
評議員	山口 巖	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
641,030	—	641,030	649,675	536,011	113,664	—	△8,645	210,674	202,029	—	—	—	—	—	—	—	202,029

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
334,022	131,993	202,029

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 219	—	639,768	1,837	0.29%

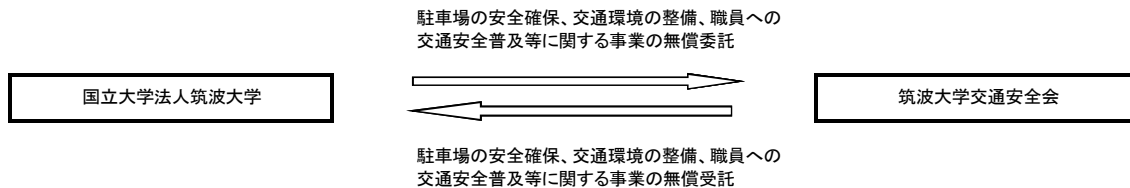
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	稲垣 敏之	副学長(総務・人事)
理事	矢澤 真人	教授
理事	佐藤 忍	教授
理事	井田 仁康	教授
理事	大高 敏弘	教授
理事	柿澤 敏文	教授
理事	岩澤 まり子	教授
理事	増岡 彰	准教授
理事	鍋山 隆弘	准教授
理事	三輪 佳宏	講師
理事	八十島 章	助教
	ほか 10名	
監事	三波 千穂美	講師
監事	島田 貴之	係長(総務課リスク管理)
監事	落合 悠太	全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B				C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
55,200	-	55,200	55,564	51,264	4,300	-	△364	4,290	3,926	-	-	-	-	-	-	-	3,926

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
35,404	31,478	3,926

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
55,200	55,330	△130	-	-	-	-	-	-	△130

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	55,200	-

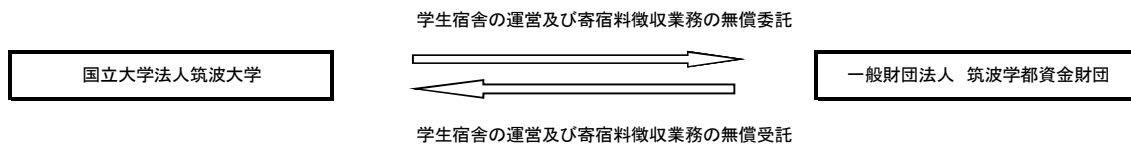
(25)－3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田中正造	
副理事長	鶴巻勝夫	
常務理事	高野大二郎	
理事	染谷信洋	元学生生活課長
理事	石山隆行	
理事	大森哲郎	
理事	野津有司	教授
理事	武井秀一	
理事	山本剛大	
理事	藤原保明	
理事	吉田潤	
監事	岡野照	
監事	戸澤淳子	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
252,249	—	252,249	256,801	146,661	106,140	4,000	△4,552	56,636	52,084	—	—	—	—	—	—	—	—	52,084

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
556,892	504,808	52,084

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
243,000	252,429	△9,429	9,249	3,441	5,808	—	—	—	△3,621

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等の取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	243,000	—

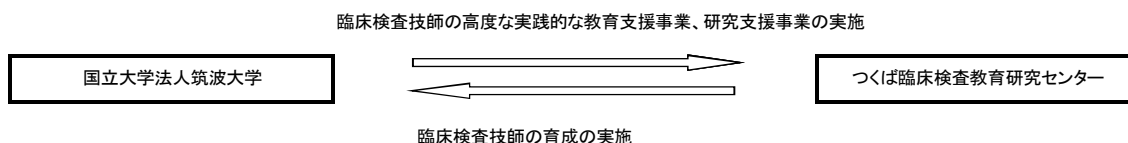
(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木 悦	専任 元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	松村 明	副学長 国立大学法人筑波大学理事・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学附属副病院長・検査部長
常務理事	清水 良昭	
常務理事	佐藤 壽美	元筑波大学財務部契約課長
理事	五十嵐 徹也	元筑波大学附属病院長
理事	明石 泰	
理事	小松 京子	
理事	金子 道夫	
理事	門馬 敏郎	
理事	戸塚 実	
理事	黒住 眞史	
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
顧問	山口 巖	元筑波大学附属病院長
参与	竹越 一博	国立大学法人筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
参与	鈴木 利明	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高		指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G	I	J=H+I		K=E+J
68,851	-	68,851	64,178	37,963	22,870	3,345	4,673	10,340	15,013	-	-	-	-	-	-	-	15,013

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
25,799	10,786	15,013

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	37,906	-

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	7,537
普通預金	8,284,711
定期預金	4,500,000
合 計	12,792,249

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,753,035
患者未収金	223,841
労災等未収金	38,658
治験未収金	2,540
合 計	5,018,074

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの117,898千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	1,362,642
(株)田中工務店	274,860
(株)日立製作所	170,354
五建工業(株)	144,990
東京電力(株)	128,007
(株)メディセオ	123,454
ヤトロ電子(株)	118,893
東邦薬品(株)	117,276
アルフレッサ(株)	101,346
(株)柿本商会	98,064
その他	7,173,091
合 計	9,812,978